

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	各種就職支援セミナーを近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の利用者増加に向け、チラシや広報等で周知するとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	各種就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)を近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の周知を図るとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報誌等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー(子育てお母さん再就職支援セミナーを含む)等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催し、参加者に「無料職業紹介所」を周知した。また、市広報誌等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	算定根拠
	i	退職金共済加入者数	152	174	154	人 業務取得
	ii	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	3,241	2,952	2,986	人 業務取得
	iii	就職支援等セミナー参加者数	135	133	126	人 業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	3,734	3,403	金額(千円)	内容	3,659	
国支出金(千円)			2,141	非常勤職員賃金		
県支出金(千円)			1,152	中小企業退職金共済掛金補助金		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	3,734	3,403			3,659	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		H29からの繰越
		H29⇒30繰越		
③達成状況		0	補正	現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当		
		令和元年度への繰越額(単位:千円)		

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として、近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。また、中小企業融資制度パンフレットの配架やHPを活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として円滑に会議を進行し、日頃から近隣市で抱えている融資事務をする上での疑問点について情報交換を行い、業務に活かすことができた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業を取り巻く環境は、緊急的な資金ニーズの減少、民間金融機関による貸し出し状況の持ち直し、また実勢金利の低下など、他の融資制度の環境が以前に比べ整っている状況であり、中小企業の経営環境は現在の状況のまま推移していくことが予想される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として円滑に会議を進行し、日頃から近隣市で抱えている融資事務をする上での疑問点について情報交換を行い、業務に活かすことができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	9	15	10	千万	業務取得
	ii	利子補給金	1,030	975	796	万	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	100,587	97,964	金額(千円)	内容	100,395		
国支出金(千円)			7,964	中小企業資金融資貸付金利子補給金			
県支出金(千円)			90,000	中小企業資金融資預託金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	100,587	97,964				100,395	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	中小企業の経営を安定化させるため、民間金融機関等の融資制度も含め、情報を把握する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」に基づき、企業誘致支援制度のPR、企業及び地権者訪問、企業に提供可能な立地情報と進出希望企業のニーズを照合するマッチングシステム、相談窓口やワンストップサービス等により企業誘致の推進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	企業・地権者(不動産会社)訪問を積極的に行い、市の企業誘致支援制度をPRしていく。
②①に基づく取り組み結果	マッチングシステムのリーフレット作製や企業誘致推進協議会を開催し、市の企業誘致支援制度をPRした。また、6/1から任用したプロジェクトマネージャーと共に企業・地権者訪問を実施した。さらに、5/18に(一社)千葉県宅地建物取引業協会市川支部と「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」を締結しマッチングシステムを構築したほか、企業誘致推進部会を開催し、ワンストップサービス体制を整備した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、プロジェクトマネージャーを活用した企業・地権者訪問などを実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、「立地を活かした新産業の誘導」は、市民意識調査によると不満足となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	(一社)千葉県宅地建物取引業協会市川支部との「産業用不動産物件情報の共有に関する協定」の締結、プロジェクトマネージャーの任用、マッチングシステムリーフレットの作製、企業誘致推進部会の開催、企業・地権者訪問、企業誘致推進協議会の開催 等						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	パンフレット作製部数	—	10,000	—	部	業務取得
	ii	ホームページアクセス件数	6,710	7,288	5,039	件	業務取得
	iii	企業誘致推進協議会開催数	—	—	1	回	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,000	1,948	金額(千円)	内容		2,985	
国支出金(千円)			1,478	プロジェクトマネージャー報酬			
県支出金(千円)			324	企業誘致ホームページサーバー使用料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,000	1,948				2,985	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高め、その後押しとなるよう、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。また、インフラ整備や用途変更など、企業誘致のためにはハード面とソフト面の両輪の施策で取り組んでいく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	プロジェクトマネージャーを積極的に活用し、企業誘致施策を展開していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	プロジェクトマネージャー、企業誘致審査委員会委員報酬等	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	6/1よりプロジェクトマネージャーを配置	2,555	2,555	当初	2,555	1,948	H29からの繰越	
				補正			現年分	1,948
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円)					0	

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業である創業セミナーを実施する。また、創業機運の醸成を踏まえた創業支援事業計画の更新認定手続きを行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市創業支援等事業計画に基づいて創業セミナーを実施するにあたり、受託事業者をプロポーザル方式により選定する。これまでの掘り起し作業は、参加者数からも成果に繋がっており、そのまま継続する。
②①に基づく取り組み結果	平成30年12月に鎌ヶ谷市創業支援等事業計画が経済産業省関東経済産業局によって認定となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化を図る。
②事務事業の概要	民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	創業支援セミナー(基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース2回)及び個別相談会を開催した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	創業支援セミナー参加者数	61	129	142	人数	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	3,200	3,200	金額(千円)	内容	3,200		
国支出金(千円)			3,200	創業支援事業企画運営委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,200	3,200			3,200		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	地域活性化を図るため、新たに創業支援等事業計画を策定し、创业者の掘り起しをする必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	セミナー開催等	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,200
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円) 0						

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	実績報告会の開催等により、事業のさらなる周知を図り、当該補助金の申請件数の増加を目指す。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	補助金の申請件数増を目指し、人と人、事業者間のネットワーク構築の機会としての実績報告会を開催する。
②①に基づく取り組み結果	実績報告会を開催した結果、17人の参加があった。また、補助金の申請については、ベンチャービジネス事業2件、コミュニティビジネス事業2件の計4件の申請があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充をはかっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	市内で事業を展開する個人及び法人8件からの申請があり、その内、事業が適格と認定された4件が事業を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	3,847	3,542	3,982	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	3,542	3,982	金額(千円)		内容		4,514
国支出金(千円)			7	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査会委員報償			
県支出金(千円)			3,975	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	3,542	3,982					4,514

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	効果的に事業の周知を図る必要があることから、実績報告会の実施等、事業所同士の横の繋がる機会を提供する。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	報償費・補助金	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	4,514	4,514	当初	4,514	3,982	H29からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,982
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
				令和元年度への繰越額(単位:千円)		0		